

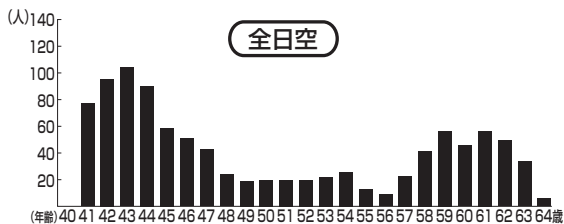
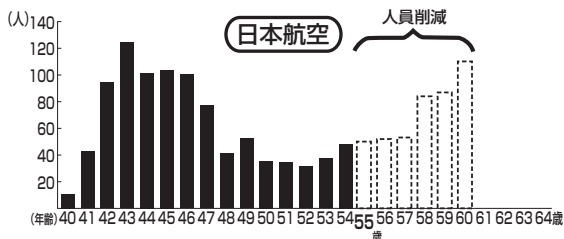
日航 人減らしが安全脅かす

日本共産党 不当解雇撤回もとめる

日本共産党の志位和夫委員長と穀田恵二衆院議員は衆院予算委員会で、「再建」をめざす日本航空で異常な人減

らしにより安全が脅かされている実態を示し、リストラ計画の再検討、徹底調査と不当解雇の撤回を求めました。

機長の年齢別構成



日本乗員組合連絡会議の調査資料から作成

「55歳以上全部クビおかしい」 (ラジオ番組)

「共産党の志位委員長が予算委員会で、すごくいい追及を菅さんに対してしていた。日本航空が、経営再建のために一律にリストラしている。パイロット(機長)のリストラ基準が55歳以上全部クビだ、それはおかしいだろうと。久しぶりに拍手喝采というか、その通りなんです」

(文化放送「大竹まことゴールデンラジオ!」経済アナリスト・森永卓郎氏)

穀田質問受け 国交省が立ち入り検査

穀田氏は、日航が御巢鷹山事故から導き出した教訓である「安全第一」を新たな「企業理念」から消したことを告発。整備や客室乗務の現場で起きている安全を脅かす実態を生々しく示しました(2月17日)。

これを受けて国土交通大臣は翌日、「安全性確立について懸念が投げかけ

られている」として、日航社長を国交省に呼び、立ち入り検査を行うとともに、日航自身も調査・報告するよう求めました。

穀田氏は、日航が行っている整理解雇について、稲盛和夫会長が「(整理解雇の)160人を残すことが経営上不可能かと言えばそうではない」とのべていることをあげ、正当性がないと強調しました。

来年度予算 家計と内需に 手厚く 日本共産党

予算案組み替えを要求

厳しさを増している国民の暮らし。来年度予算に求められるのは、暮らしを支え、経済の健全な成長をはかることです。ところが民主党政権の予算案は、大企業・大資産家には約2兆円の減税、巨額の軍事費は「聖域」とされています。日本共産党は、財界・アメリカ優先のバラマキと浪費をやめ、国民の暮らしを応援する予算案にするため「5本柱」の予算組み替え要求を発表しました。

- ① 総合的な賃上げ政策を
- ② 社会保障の制度改悪やめ、削減から拡充に
- ③ TPP参加やめ、食料自給率向上、農林漁業の再生、「食料主権」尊重の貿易ルールを
- ④ 中小企業支援で地域経済を活性化
- ⑤ 「2つの聖域」(軍事費と大企業・大資産家優遇)にメスを入れ、財源を確保

